

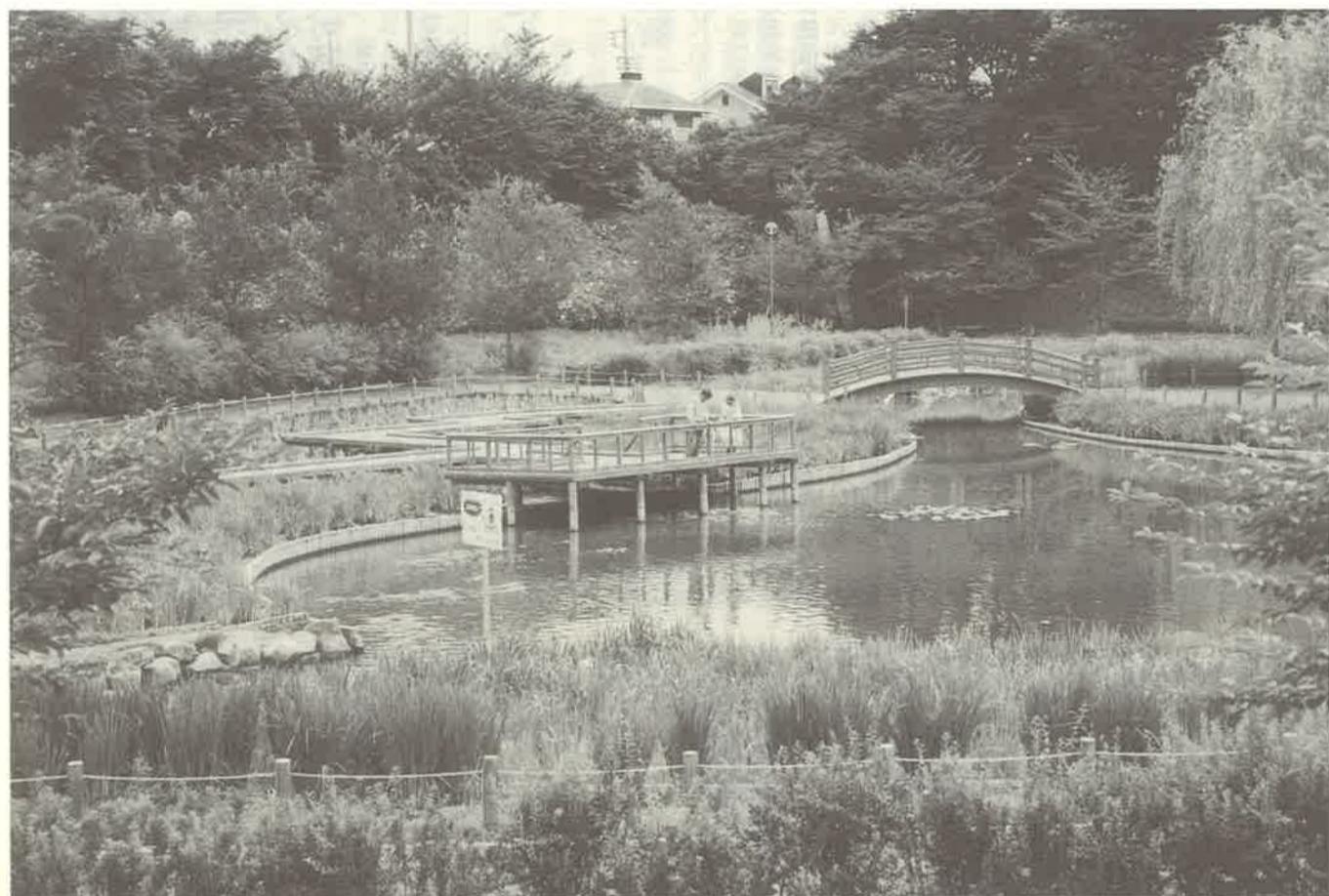
平成10年
8月10日

発行 守谷町議会
編集 守谷町議会事務局
TEL (0297) 45-1111(内532)
茨城県北相馬郡守谷町
太字太柏950-1

もりやまち 議会だより

ちくじ

- ①ページ 議決内容
②ページ
③ページ
④ページ
⑤ページ
⑥ページ 一般質問ほか



夏の日の「すかなか」とき（四季の里公園）

平成十一年第二回定例会が、去る六月四日から十六日まで、十三日間の会期で開かれました。

守谷町職員の旅費に関する 条例の一部改正など可決

○守谷町都市計画税条例の一部を改正する条例

●報告

地方税法等の一部を改正する法律及び地方税法施行令の一部を改正する政令に基づき、守谷町都市計画税条例の一部を改正したもの。

○平成九年度守谷町一般会計繰越明許費について

○平成九年度守谷町一般会計事故繰越しについて

○平成九年度守谷町公共下水道事業特別会計繰越明許費について

○平成九年度守谷町守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計繰越明許費について

○平成九年度守谷町公用地先行取得事業特別会計事業許費について

○平成九年度守谷町土地開故繰越しについて

例　守谷町職員の旅費日当の支給範囲について、制定時に比べて勤労環境が変化したことにより、一部地域について、日当を支給しないこととしたもの。

歳出の主なものは、財産管理費で庁舎清掃委託料の減額、民生費は、老人福祉費で高齢者介護サービス体制整備事業費の増額、衛生費は、予防費で国民健康保険特別会計への組み替えによるデータバンク事業費補助金の減額、上水道費は、高野小学校増改築事業用地買収による公共移転に伴い、配水管を整備するための水道企業会計補助金の増額、教育費は、教育研究指導費でスクールカウンセラー活動調査研究委託金の増額であります。

- 陳情の審査結果をお知らせします。
- ★ 採択 ○ 陳情 信号機設置の要望
- 自主流通米の「値幅制限」廃止をやめ麦の政府買い入れの継続を求める陳情
- 継続審査中の請願・陳情
- ★ 継続審査 ○ 著作物の再販売価格維持制度存続を求める意見書採択についての陳情

請願・陳情

高砂町地内の私道が町へ
移管されたことに伴い認定
するもの。

- 様々な税金の減額補正
- 一般会計
歳入歳出それぞれ三百四万四千円の減額補正。
歳入の主なものは、衛生費国庫補助金で国民健康保険特別会計への組み替えによるデータバンク事業費補助金の減額、教育費国庫委等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、改正するもの。

○号線と、愛宕道地内の町道二〇二号線を、愛宕中学校の通学路として接続する道路の整備に伴い認定するもの。

○守谷町廃棄物の処理及び
再利用の促進に関する条例
の一部を改正する条例

守谷町行政手続条例が施行されたことに伴い、現行の手続きが行政手続条例の適用を受けるため、手続き規定を削るもの。

○守谷町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する

十五万七千円の増額補正で、
本年度実施する健康管理デ
ータバンク事業を一般会計
から組み替えたもの。

本定例会における一般質問は、去る六月十一日に行われました。

質問には五名が登壇し、活発な質問が行われました。

高齢者福祉対策について

栗橋 義二 議員

栗橋議員 二〇〇〇年四月から施行される介護保険制度を町民にとって望ましい制度として確立するために、まず介護基盤整備について、国の責任において町を支援することが必要であり、一九九九年度を目標年次とする新ゴールドプランの目標値を上回る基盤整備に取り組むべきと考える。

制度実施に伴う町の必要経費は、明確な形での財政措置として現行の消費税を充てるのが適当であり、低所得者などの社会的弱者に対する特別の配慮をしていかなければならぬ。また、この制度の運営規則となる政令、省令が非常に多いために、厚生省の裁量権が大きくなり過ぎて福祉の向上に逆行する恐れや、介護サービスを受けるために必要な要介護認定の判定基準がある。従つて、以上の条件が整なわない限り、二〇〇〇年四月からの実施は繰り延べるべきと考える。

介護サービスを利用するためにも、施設やマンパワー

一等の基盤整備が必要だと考えるがどうか。

保健福祉部長 基盤整備については、守谷町シルバープラン二十一に従い、高齢者福祉計画、あるいはマンパワーの確保について取り組んでおり、介護保険に変わつてもそういう基盤をもとに町のサービス供給体制の取り組みが当然必要であるため、七月頃に示される介護保険事業計画の策定指針に基づき、被保険者に対するアンケート調査等を実施し、また、現在の守谷町のサービス供給体制を調査した上で、介護保険サービス提供の基盤整備を計画していく。

平成十一年度を目標とした老人保健福祉計画に基づく計画の中で、ホームヘルパーについては、現在約七割ほど達成し、ショートステイについても概ね確保しております。今後の事業の動向を踏まえながら計画していく。

栗橋議員 現在、守谷町には六十歳以上が六千四百四十三人、六十五歳以上が四千五百九十七人おり、今後さらに高齢化に向かっていきと思われる。介護保険制度が始まれば、これまでの福祉医療制度に比べて、国や市町村の財源負担割合は少なくなる分、峰林荘一ヵ所だけでなく、もっと特別養護老人ホームの建設が必要であり、町民からも施設の増設の要望があり、町民と行政との間にギャップがあると思われるがどうか。

保健福祉部長 高齢者福祉施設整備は、茨城県にそれぞれ地域があり、守谷町を含む取手福祉圏の中での必要数から推定した特別養護老人ホームの、平成十一年度までの守谷町の必要数が言えれば、現在ある峰林荘一ヵ所で充足しており、当町においての計画は認可されないと思われる。

しかし、今後、介護保険事業計画の中で、必要数を推計しながら当町の基盤整備も図っていくので、特養施設等あるいはほかの施設

(要旨)般質問

援センターについても現在一ヵ所であり、今後もう一ヵ所増設をしたいと考えている。

栗橋議員 介護に関わっている方、また要介護の高齢者、障害者、あるいは近い将来に介護問題に直面するであろう方々の参画により、介護保険事業計画策定に入ることだが、この中に住民参加システムを確立し、住民の声を聞きながら策定に取り組んだ方がいいと考えるがどうか。

保健福祉部長 介護保険事業計画の策定に当たつては、被保険者たる町民の参画を得て、策定していく方向で進めている。

栗橋議員 高齢者の活動の場を考えたときに、老人向けの施設として学びの里を開設できないか。教育次長 学びの里の図書室に、高齢者が自由に来ている豊の部屋があり、そこを自由に利用してもらえたと考へていている。

栗橋議員 沿線開発については、守谷駅周辺を含む区画整理事業が、守谷東、駅前周辺、乙子・高野、それから守谷東の二期分五十ヘクタールを合わせると六百八十六億円になる。さらに、都市軸道路、守谷駅前に通じる都市計画道路の五路線と供平板戸井線、城址公園整備の公共投資額が八百五十八億円である。また、住宅整備事業は、現在施行している区画整理事業を含めて二千八百三十一戸と試算し、五百六十六億円である。民間投資額としては、守谷駅周辺商業地さらには守谷東、乙子・高野のスーパー・プロックへの商業業務施設を五百億円と試算している。

栗橋議員 鉄道事業と沿線開発を合わせた三千四百九十八億円に対し、建設省の産業別表示により試算された三・六倍の係数を掛けると、波及効果は約一兆三百億円近くなり、このほかにも電気、ガス、上下水道、さらには直接投資の三・六倍の規模の生産が誘発されることを意味しており、国内最大級の波及効果をもたらし、景気浮揚にも寄与することが確認されたとしている。

そこで、本町における鉄道建設関係、また、駅前開発等における直接投資額と経済波及効果について伺いたい。

栗橋議員 産業廃棄物の不法投棄が社会問題になつてゐるが、本町の駅前整備事業における廃棄物処理はどうか。また、北園交差点の町有地の裏側に、最近産廃業者が埋め立てた地域があるが、町では把握している。

栗橋議員 介護に関わつては、守谷、伊奈、谷和原間で一千億円と試算されており、その内、半分の五百億円、それから十八億円であり、合わせて八百八十八億円になると試算している。

栗橋議員 一ヵ所で、今後もう一ヵ所増設をしたいと考えている。

栗橋議員 介護に関わつては、守谷、伊奈、谷和原間で一千億円と試算されており、その内、半分の五百億円、それから十八億円であり、合わせて八百八十八億円になると試算している。

栗橋議

(3) 平成10年8月10日

つており、暗渠工事も合わせて実施する。
愛宕中については、部活動などがあるため、一月から二月頃を予定している。内容としては、校舎前の第一グラウンドの散水工事で、井戸の整備、スプリンクラー設置、受水槽の工事を実施する。暗渠工事は行わず、散水工事のみである。

平野議員 郡州小ではグラウンドの水はけが悪く、運動会や普通授業に支障を来たしている。比較で言えば確かに郷州小の方が状態は悪いが、愛宕中も決して水はけがいい方ではない。暗渠を入れずに整備しただけでは状態は同じではないか。

面積からすれば、中学校にも暗渠工事を実施してもいいと思うが、排水を良くするために、グラウンドの真ん中を少し膨らませて排水口を四方につくる等の考えはないか。

教育次長 愛宕中の暗渠工事については、散水工事を行い、グラウンドの不陸閑關係の整地により、排水が順調に行くのではないかと考えている。まだ細かい設計は組んでいないので、排水しやすい工事設計をしていただきたい。

平野議員 小、中学校とも、工事期間が長いため、体育の授業に支障を来たすと思うが、代替地などは考えていいか。

教育次長 大きな行事でグラウンドを使用する場合は、ちょっと距離はあるが、相互に利用し合う形となる。よう、郷州小と愛宕中の工事の時期をずらしたが、工事に入る前に学校と協議するので、解決策を検討していきたい。

平野議員 愛宕中には、第二グラウンドもあるが、少しでこぼこがあり、また、

長い電柱のようなものが放置されており、半分ぐらいしか使用できない状態である。授業で使用できるように整備をしてほしい。

教育次長 第二グラウンドは、第一グラウンド工事期間中は非常に不便を来たすので、子供たちが使えるように改良していきたい。

平野議員 愛宕中では、給食と牛乳の配送車が校舎の裏側から入っており、給食の車は配膳室の所まで入るが、牛乳の車は校舎をつながりでいる通路の屋根が邪魔で入らず、牛乳を通路から台車で運んでいる状況である。表側は、グラウンドとアスファルトの境のところが少し狭いため入りにくいや、細かい問題もあり、学校側と協議しながら対応してほしいがどうか。

教育次長 給食の配送車は雪の時などに限り、グラウンドと校舎の間、つまり職員室の前を通っているが、危険性もあるため基本的に裏側から入るものと考えている。ただ一時的に使う場合はもあるので、今後検討していくべきだ。

平野議員 工事については、細かい点を設計の段階から、小・中学校と打合せの上、実施してほしい。また、代替地については、愛宕中でいえば、第二グラウンドの整備を、郷州小でいえば、隣の野球場を活用できるよう、ぜひ配慮願いたい。

る。ぜひ早急に設置してほしい。

また、本町に防犯灯が土基寄付されたそうだが、この通学道路に何基かでも立てる予定はあるか伺いたい。

生活経済部長 現在、東京電力と防犯灯を設置するための協議をしている。現地を確認したが、約五灯ぐらいいは設置の必要があると田の方でも電柱を設置する考え方もあるため、遅くとも九月中旬頃までには防犯灯を設置したい。

平野議員 みずき野付近で防犯灯のある主要道路には大体三十メートル置きぐらいに防犯灯がついている。通学道路は約三百メートルあり、何人かに歩いてもらいい、何カ所必要か検討したところ、十灯から二十五灯平均で大体十九灯ぐらいとなつた。約四百名の子供達が通学し、部活のある子供達はかなり暗い時間帯に通行する。今の答弁では、最低五灯のことだが、あと二、三灯増も考えて、九月中旬には必ず設置してほしい。

また、通学道路と旧道が十字路となつているところは、非常に見通しが悪く、この旧道は車がスピードを出して通つており、非常に危険な状態である。

この場所については、歩道の線、通学路の標識、横断歩道の印の設置を求めて、学校、PTA会長、区長の連名で一ヵ月前に要望書を提出し、教育長や教育委員会が現地を見ており、交通安全全面からも早急な計画が必要だと思うがどうか。

歩道の設置については、警察を通して茨城県公安委員会の認可を得た上で設置することになる。現在、警察が公安委員会へ認可の手続をとっている状況であり、認可が下りればすぐに横断歩道の設置ができる。

平野議員 横断歩道の設置の件は公安委員会の回答を急いでほしい。また、現在の立看板は二つとも小さく車からは非常に見えにくいため、三角形の通学道路があることを示す看板も必要ではないか。

また、角地を改善できることにより組み、地主さんの了解が得られれば、土地を買収し安全を確保してほしい。

よう、町としても丁寧に取り組み、地主さんの了解が得られれば、土地を買収し安全を確保してほしい。

みずき野第一調整池 の有効利用

第二調整池は、県の管理で貯水池として水害時に一定の水量を保つ必要があり、造形は変えられない。しかし、郷州小のグラウンドが十月から工事に入り三カ月間使用できなくなるため、第二調整池を三分の一で整備して提供できないか。

また、この貯水池はFCUと、郷州というサッカーチームや、みずき野の町内会が公用しているが、状態が悪く使えず、景観上も余りよくない。ここを多目的グラウンドとして、整備すること

歩道の設置ができる。
平野議員 横断歩道の設置の件は公安委員会の回答を急いでほしい。また、現在の立看板は二つとも小さく車からは非常に見えにくいため、三角形の通学道路があることを示す看板も必要ではないか。

また、角地を改善できよう、町としても丁寧に取り組み、地主さんの了解が得られれば、土地を買収し安全を確保してほしい。

みずき野地区に
交番を！

いに話し合いながら、できるものから進めていきたい

農業用排水路であり、平
三年度から茨城県が事業
本三ヶ一具合基河川事

で、できる限り安全施設設置について県と協議し、
いよいよ。

この二年間で、農業用を
略しての元ニシヤクジトキナツの
れない。



安全封管或急診上床丸子 安全帽大排之路

この二年間で、農業用用水路では、三件の事故が路での死亡事故が何件あつたか教えてほしい。

生活経済部次長 この農業を通つていて気付かなかつたのは、町会議員の一員として恥じている。しかし、死亡事故が三件ありながらこの対応では、県や町の政治が人の命を粗末にしていると言わざるを得ない。緊急にこの安全対策をどうするか答弁願いたい。

平野議員 何回もあの道陥れを議したい。

生活経済部次長 安全施設について、県営湛水防除事業で実施しているので、早急に県の方に出向き、協議したい。

平野議員 町全体の住民の命の問題であり、すぐにでもある場所を危険地帯として行動してほしい。

あの施工になることは、町側でも分かつてはいたはずであり、その後県からの受渡しもあつたはずである。予算がないから何もできないのではなく、まず、人の命があり、人の暮らししがちがつくなのだ。その後に予算がつくのである。再度、答弁願いたい。

助役 県の事業がそういう形でなされて、助役としても重大さに気づいておらず、大変反省している。且つ、急速に危険の周知徹底を図ることともに、すぐに即効できるような対策を担当課とともに考えていきたい。

平野議員 今後、死亡事故が起ころるようであれば、何らかの形で町長の責任追及をするので、くれぐれも事故のないよう直ちに行動を起こしてほしい。また、小・中学校へ現状の周知をしてもらいたい。

ごみの減量施策について

小関 道也 議員

小関議員 昨今のテレビ、新聞等において、ごみ問題は絶えることがない。また、産廃の問題で大変な被害を受けている状況が報告されながら、なかなか対策が進んでいない。最近ではダイオキシンという世にも恐ろしい問題も生じている。絶え間なくごみは出でおり、我々の社会が続く限り解決していかねばならない問題である。

我が国でもやつとりサイクル関係、製造責任者の責任を問う法律が一部準備され、処理する地方自治体と住民が手を携えて、これから生じてくるごみ問題の法律を、いかに国民のプラスになる法律とするか。今後、細かい規定がつくられ、地方自治体に下りてくるが、それを監視して、いい方向付けをする必要があり、また、それを待つだけではなく、地方自治体や住民はやるべきなことを教えていかなければならぬ。

リサイクル関係にしても生ごみにしても、出すのは国民と企業であり、それをいかに少なくするか考えていかたいが、そこで、最近の守谷町の現状を教えていただきたい。

生活経済部長 ごみの量そのものは、平成七年度、八年度、九年度と比較すると人口が増加していることもあり、全体的な量は増えている。また、人口一人当たりの排出量も年々増えている。守谷町分の処理費用については、平成七年度のごみ

の量は一万三百八十九・七トン、一人当たりでは、二百八十キログラムで、処理費用は全体で二億九千九百六十万六千円、一人当たりに換算すると六千五百十一円である。統いて八年度の量は、一万一千二十六・三トン、一人当たりでは、二百九十キログラムで、処理費用は全体で三億五千三百七十二万四千円、一人当たりに換算すると七千四百八十四円であった。そして九年度の量であるが、一万二千三百二十六・七九トン、一人当たりに換算すると七千四百八十四円であった。三億六千九百万七千四百円、一人当たりに換算すると七千六百六十四円であった。

小関議員 熊本県水俣市では、環境モデル都市づくりを進めており、リサイクルに回る資源ごみなどを二十種類に分別収集し、また、市内に三百カ所ある集積所ごとに、リサイクル推進員を配置し指導に当たっている。

月一回の収集日には、住民が集積所に運び、容器に各自が区分して入れてある。その結果、以前年間一萬トンのごみを全て焼却し、埋立していたが、今では千五百トン余りが資源として再生され、五年で満杯になると、はずの埋立地の寿命が十五年も伸びたとのことである。

水俣市 では、三百回以上も説明会を開いたそうであるが、当町としても、住民の協力を得られるような方

向で行つてほしい。そこで、分別の徹底のためにも、また、ごみに対する認識を持つてもらうためにも、まずは空き缶等をすぐに入れられるよう、容器を設置してほしいがどうか。

生活経済部長 現在、自動販売機のわきには、空き缶を入れる箱、かご等の設置が義務付けられている。その他の自分で出したごみは、自分で責任を持ち、決められた場所へ出すのが義務であり、箱やかご等をやたらに設置するのはいかがなものかと考へている。

現在のごみ対策は、いかに行かなければならぬ。いかにに出さないか、つぐらなかといふことに取り組んで行かなければならぬ。住民一人一人が、そういう認識を持つことが大切であり、町としても十分にPRし、認識してもらえるよう力を入れていきたい。

小関議員 放置自転車の回収については、現在は町と警察でタイアップし、取り組んでいるとのことであるが、その処理方法について伺いたい。

生活経済部長 現在、警察、交通防災課、生活環境課の三者で、月に二回ほど回収を実施している。中でも、缶、ビンについては、その種類によつてリサイクルし、業者に処分することはできない。いか伺いたい。

小関議員 生ごみ関係も問題になつてゐるが、悪臭が

応について、警察と町、更にシルバー人材センターと協力して、ごみとして処理するのではなく、リサイクルして町民に活用してもらうことを検討している。

小関議員 自転車を購入する際に、五百円で防犯登録してくれる店もあるが、放置自転車を減らすためにも、登録する際に行政で補助できなきものか。

生活経済部長 確かに、防犯登録をすれば、ナンバーから所有者が判明し、自転車を返還できる。自分の自転車は自分で守るという観点からすれば、必ずしも防犯登録でなくて、住所、氏名、電話番号等をどこかに書いておけば、防犯登録と同じような形で、所有者の確認はできると考へている。

小関議員 まだ、新規ではダイオキシン問題が盛んに取り上げられている。守谷町では影響はないとの説明を受けたが、ごみは守谷町で受けたり、その被害を受けるのは守谷町の住民である。このダイオキシン問題を広域七市町村と協議し、また、環境センターや近辺の住民の不安を解消するため、体の検査を実施するは影響はないとの説明を受けたが、ごみは守谷町で受けたり、その被害を受けるのは守谷町の住民である。このダイオキシン問題を広域七市町村と協議し、また、環境センターや近辺の住民の不安を解消するため、体の検査を実施する

自で実施できるものについては先に行い、他市町村に働きかけていく考へはない。

小関議員 自転車を購入する際に、五百円で防犯登録してくれる店もあるが、どのようにして考えるが、どのような今後を見通しを持っているか。

また、今、新聞ではダイオキシン問題が盛んに取り上げられている。守谷町では影響はないとの説明を受けたが、ごみは守谷町で受けたり、その被害を受けるのは守谷町の住民である。このダイオキシン問題を広域七市町村と協議し、また、環境センターや近辺の住民の不安を解消するため、体の検査を実施する

者であるが、ごみ問題について関係市町村に手本を示す意味でも、まず守谷町独自で実施できるものについて搬入される量が減少するか。それは、生ごみの減量化につながり、結果的には環境センターのある守谷町に搬入される量が減少するか。

また、今、新聞ではダイオキシン問題が盛んに取り上げられている。守谷町では影響はないとの説明を受けたが、ごみは守谷町で受けたり、その被害を受けるのは守谷町の住民である。このダイオキシン問題を広域七市町村と協議し、また、環境センターや近辺の住民の不安を解消するため、体の検査を実施する

(5) 平成10年8月10日

松本議員 県の事務事業見直しの中で、医療費の一部負担導入があり、マル福制度の見直しがされている。三歳児未満の入院は今までどおり無料だが、通院については、一ヶ月に一回五百円、二回まで千円の一部負担を導入するということである。

また、少子化対策と称して、今までは妊産婦医療手当金が国保加入者だけだったのを、社会保険加入者にまで補助枠を広げたが、出生率の低下を止めるには、養育費、教育費、住宅の狹さ等経済的な仕組みをもつとカバーしなければいけないことは厚生省の調査でも明らかである。

収入の低い人たちに対して、一部負担金を導入する

と思われるが、平成十一年三月までには何らかの形で報告が出来るよう進めていきたい。

松本議員 最近、ペットボトルが大量に出回り、この処理に困っており、埋め立てをしなくとも済む方法として、分別もさることながら、ごみとして出さない製品づくりも必要であると考える。一九九七年の四月から容器包装リサイクル法が施行されたが、この費用の六、七割が各自治体負担ということで、なかなか再資源化していくことが出来ないのが現状である。ペットボトルのリサイクルを進めため、デポジット制度の導入が必要であると思うが、見解を伺いたい。

生活経済部長 法律上の問題があり、もう少し検討したい。

保健福祉部長 今年の四月から社会福祉課内に介護保険グループを専任的に三名配置して、準備作業を進めている。

二年後のスタートに合わせ、今年度は高齢者介護サービスの体制整備事業、いわゆるモデル事業を全国一斉に全市町村で試行的に行うものである。これは、施設に入所している方を五十件、在宅で福祉サービスを受けている方を五十件、合計で百件のケースを調査し、それらを本番と同じように介護認定審査会にかけ、それに基づく判定に従い、介護サービス計画を立て、その結果を県を通して、国に報告するという事業である。

また、今後の介護保険を進めていく上で大きな事

ことは、少子化対策にはならず、本当に弱い人たちをさらにいじめることになる。この分について町が肩代わりをしていただきたいがどうか。

町長 近隣市町村の動向を見、また県の意向も考慮し、九月定例会までに考えていきたい。

松本議員 町長は昨年の十二月定例会の中で、すべて県が住民に押しつけてきた分を町で補うということはなかなか難しいと思うけれども、出来る限り今までのレベルを下げるのないようにしていきたいと答弁しているが、一部負担を導入すると、今までのレベルより下がることになるので、前向きに検討願いたい。

にいって介護認定が受けられないと、第一次判定が非常に重要なことになると、なつてくるので、判定を二体制で、かつ、二回やつてほしい。

また、今は一定の障害が出了場合に、ヘルパーさんを派遣していただいて、無料で介護が受けられる部分があるが、認定されないためにそれも出来なくなつてしまふなど、介護保険法そのものに不備な点がいっぱいあり、国に意見を提出していただきたい。

一つに、保険料が払えないと、ためにその制度から排除されてしまう人たちを絶対になくしてほしい。二つに、全ての障害者の人たちが恩恵にあずかるような基盤整備をきちんとやつてほしい。

項である介護保険事業計画の策定があり、これは要介護者に対し、必要な介護サービスを適切に提供するため、被保険者のアンケート調査等を実施し、より良い市町村の介護保険計画をつくっていくものである。

さらに、これは老人保健福祉計画とも整合させるため、平成十一年を目標に進めている老人保健福祉計画の見直しと合わせ、介護保険事業計画を策定することになつていている。

町長 我々、日本の国を守るために、あらゆることをしていかなければならぬと思うが、そういうことが起こらないことを念ずるほかはないと思う。

松本議員 今回は周辺有事ということで、もっと地域を拡大して、その中で戦争が起きたときには、日本はアメリカの参戦に協力することがうたわれており、政府が提出した周辺事態措置法案は、対米軍事支援に当たって関係行政機関の長が地方公共団体の長に対しても、その有する権限の行使について必要な協力を求めることが出来ると規定している。これに対し、自治体は強く後方支援に参加させられる町長の見解を伺いたい。

い。三つに、今の福祉水準を絶対に後退させないようにしてほしい。四つに、生活の実態が把握出来るような認定基準をつくるたい。だいたい。

保健福祉部長 介護保険法の成立の前提には、急激な高齢化社会を迎えて、社会全体が老後を皆さんで支え合っていくという根本的な考え方があり、そういう中での一部負担というのは、法律の中でもうたわれており、今後、町として事業を取り組んでいく中で問題が出ることについては、提言をしていきたい。

新ガイドラインについて

A black and white photograph showing a wooden railing made of vertical logs. A small rectangular sign is attached to one of the posts. In front of the fence, there are two white cylindrical trash cans. The background shows a body of water and a line of trees under a clear sky.

西巻議員	今のごみ袋のサイズの多様化について	生活経済部長	それを廃止した理由を伺いたい。
<p>イズは、可燃は二種類あるが、缶とビンその他四種類のサイズが全部一律である。従来は缶とビンの収集は週一回だったが、収集日程が変わつて、今は月一回になり、各家庭ではあの大きな袋いっぱいになるまではなかなかたまらないので、生ごみと同じくらいのサイズがほしいという希望がある。かつてはそのサイズをつくったことがあったそうだが、</p>	<p>月から有料の指定袋を桶にしてごみの収集をしていくが、その後住民の方から希望があり、何点かサイズ新しくつくり対応していく特に可燃ごみについては、さいサイズの希望があつたが、比較的利用減少なく消費が伸びず、牛糞も過剰になり、現在問題になつており、来年の四月から予定しているビンのコテナ回収に合わせ小さい</p>	<p>平成六年</p>	

西卷 健治 議員

西巻議員 リサイクル法の施行に伴うタイムスケジュールを伺いたい。

生活経済部長 リサイクル法の施行に伴うビンのコンテナ回収は、来年四月から予定しており、細かく各地区ごとというわけにはいかないが、今年度内にある程度まとまった段階で、町民の皆さんに集まつていただき、説明会を開催したい。

二、守谷沼周辺のごみ散乱の処理について

西巻議員 守谷沼の周辺のごみの散乱状況をどのように把握しているか伺いたい。

生活経済部次長 ごみ箱等を設置し、定期的にごみの収集をしており比較的きれいになつていると認識している。また、ごみを捨てな

なったが、苦情、トラブル等はないか。

生活経済部長 平成十年四月から収集日程の変更をしたが、リサイクル推進等効率的な収集をするため、資源物の回収を平成九年度は月二回だったのを、十年度からは細かく分けて収集するため、月に四回にしたことににより、可燃物の収集回数に影響したということである。

なお、先般の区長会議で、もとに戻して欲しいという意見があつたが、事情を話

ますと書いてあるが、定期的に撤収しているのか。 生活経済部次長 すぐお持ち帰りくださいという注意書きを置くようにしている。

三、ダイオキシン対策について

西巻議員 現在、常総広域ではダイオキシンが基準値以下におさまっているので大丈夫だといつてはいるが、どの過程のどういう分析調査をして大丈夫なのか伺いたい。

生活経済部長 常総環境センターのダイオキシンの検査については、毎年一回、環境センターで委託をして実施しており、検査箇所についても、焼却炉一号炉、二号炉、三号炉となるが、この三炉の排ガスの検査、

ないのか。また、周辺の草刈りの管理はどこでやつているのか伺いたい。

ごみ処理について

イズを廃止したいという意見も出している。また、空き缶用の袋が大き過ぎるということで、いわゆる中袋を新規につくりいでくださいという看板等を設置して啓発にも努めている。さらに、町内のボランティアの皆さんのが協力によりごみ拾いをして

並びに集塵機の灰と焼却炉の灰の検査と五つの検体の検査をしている。環境センターの基準値は一ナノグラムで八年度、九年度を見ても検査結果は〇・一ナノグラム以下であり安全と思われる。なお、結果については町の広報等でお知らせしている。

西巻議員 この検査結果と範囲内の分析であり、住民の皆さんのが不安というのはそういうことではないと思う。

行政は一つの法律の枠組みの中で動いているのは確かだが、そこから派生して、どう住民の皆さんの不安を取り除いていくかという努力をして欲しい。心配ごとにあつたとすれば、きちんと安心を与える情報を住民皆さんに伝えて、その町に住んでいただくというのが行政の姿勢だろうと思うがどうか。